

Kansai Paint Co., Ltd.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

(当社の紹介) 関西ペイントグループは、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「物の保護サステナビリティ」「物の美観」「新機能の付与」「環境への対応」という持続可能性を高めることに長く貢献し、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社は日本・インド・欧州・アジア・アフリカ・米州に子会社・関連会社を有し、48の国と地域に展開しております。(企業理念と使命目的) 当社は「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事

業を通じて、顧客のみならず、広く社会から信頼されることが当社グループの存立基盤であります。信頼を元に社会に高い価値を提供することが当社の利益となり、利益を世の中の持続可能性を高める活動に投資する、というサイクルによってもたらされる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうるものであると考えております。（事業内容）日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っております。（セグメント別売上高）2023年度の当社グループ全体の売上高は5,623億円。地域セグメント売上高は、日本：1,653億円（29.4%）、インド：1,366億円（24.3%）、欧州：1,359億円（24.2%）、アジア：719億円（12.8%）、アフリカ：433億円（7.7%）、その他：92億円（1.6%）。（会社概要）社名：関西ペイント株式会社（Kansai Paint Co.,Ltd.）、本社所在地：530-0001 大阪市北区梅田 1-13-1 大阪梅田ツインタワーズ・サウス 28階、設立：1981年（大正7年）5月、資本金：25,658百万円、従業員数：16,844名（連結ベース、2024年3月31日現在）。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

2年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

562277000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3229400001

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ペルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブルンジ | <input checked="" type="checkbox"/> ネパール |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア | <input checked="" type="checkbox"/> セルビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> マラウイ | <input checked="" type="checkbox"/> ウガンダ |
| <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> ザンビア | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> クロアチア | <input checked="" type="checkbox"/> ルーマニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> ロシア連邦 |

- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国（米国）
- ボスニア ヘルツェゴビナ
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	連結対象子会社の主要製造拠点に関するジオロケーションデータから、水ストレスマップや水リスク地域、生物保護地域などのリスクがある地域の情報収集を開始しました。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

名古屋事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.098394

(1.8.1.3) 経度

137.095547

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

Row 2

(1.8.1.1) ID

小野事業所

(1.8.1.2) 緯度

34.827565

(1.8.1.3) 経度

134.987988

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

Row 3

(1.8.1.1) ID

鹿沼事業所

(1.8.1.2) 緯度

36.534309

(1.8.1.3) 経度

139.811289

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

Row 4

(1.8.1.1) ID

平塚事業所

(1.8.1.2) 緯度

35.348339

(1.8.1.3) 経度

139.362753

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

Row 5

(1.8.1.1) ID

R&Dセンター

(1.8.1.2) 緯度

35.34946

(1.8.1.3) 経度

139.36046

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

Row 6

(1.8.1.1) ID

尼崎事業所

(1.8.1.2) 緯度

34.739434

(1.8.1.3) 経度

135.451018

(1.8.1.4) コメント

当社の主要事業拠点の一つです

[行を追加]

(1.14) 貴組織は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか。

その他の化学品

- 特殊無機化学品
- 特殊有機化学品
- その他、具体的にお答えください :その他の化学品

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

1次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

バリューチェーン全体のマッピングを開始するために、まず各部門から詳細なデータを収集します。これには、主に、原材料供給、製造、消費、廃棄物管理に関する情報が含まれます。ここでは上流のバリューチェーンについて説明します。上流のバリューチェーンには、原材料メーカー、製造委託パートナーが含まれます。ステークホルダーとの協力：上流のバリューチェーンにおける主要なステークホルダー（原料メーカー、製造パートナー）との協力を通じて、主要な情報は定量的に入手しております。原料メーカーから購入した原料の量と種類のデータを IDEA のデータベ

スを用い、原料由来の CO2 排出量として算定しております（二次データ）。また、連結対象となる製造パートナーからは、CDP 質問書への回答が必要な ESG データとして、情報収集をしております。また、上流のバリューチェーンでは、調達時だけではなく、廃棄物管理として、包装廃棄物に関する種類と量を把握しています。また製造拠点毎にデータ収集し、それらを集計したグローバルデータとして把握、管理を始めました。カバレッジ:連結財務書証の対象となる拠点についてカバーしています。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン下流

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

第 17 中計と連動しています

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

KPI2030（当社の中期ビジョンの目標年である2030年）と一致しています。中期では、2030年までの時間軸の内、2025年から2027年については、第18中計と連動しています。2030年までのTCFDの分析で、財務影響を判定しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

(2.1.3) 終了(年)

29

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

終了年は、当社の2050年におけるカーボンニュートラルの目標年と一致しています。但し、2030年以降、2050年までの財務計画はありませんが、財務影響についてはTCFDの分析で、判定しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	依存やインパクトを評価しない主な理由	依存やインパクトを評価しない理由を説明し、今後評価を行う計画があれば説明してください。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	これまでは、シングルマテリアリティの目線で環境影響についての評価・数字の見える化・目標設定を行って来ました。今後は、ダブルマテリアリティの視点から、環境への依存について LEAP アプローチを通じて、リスクと機会の評価を行い、対応策を講じて行きます。

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択 ※ (2.2) で「いいえ」を選択している為、「依存」「影響」は回答対象外。

- リスク
- 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 重要な事案が生じたとき

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有

近隣地域

国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

ENCORE

LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

WRI Aqueduct

WWF Water Risk Filter

国際的な方法論や基準

IPCC 気候変動予測

ISO 14001 環境マネジメント規格

ライフサイクルアセスメント

データベース

国別特有のデータベース、ツール、または基準

その他

シナリオ分析

その他、具体的にお答えください :IDEA DB

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- 熱波
- 干ばつ
- 地滑り
- 汚染事故
- 地盤沈下
- 有毒物質の流出
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)
- サイクロン、ハリケーン、台風
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- 海面上昇
- 気温変動
- 水質の低下
- 熱ストレス
- 水ストレス
- 淡水域における環境汚染物質の増加
- 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- 衛生管理不足
- 地下水資源の枯渇
- 異常気象事象の深刻化
- 流域／集水域レベルでの水質
- 温度の変化 (待機、淡水、海水)

政策

- 国内法の変更
- 水道料金の値上がり
- 排水の水質/水量の規制
- 法定取水制限／配水量の変更
- カーボンプライシングメカニズム
- 水利用効率、保全、リサイクル、またはプロセス基準の義務化
- これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

- 原材料の可用性またはコスト増
- 顧客行動の変化

評判リスク

- 人体の健康への影響
- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- 生物由来の化学物質への移行
- 低排出技術および製品への移行
- 水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行
- 新技術への投資の失敗

法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- サプライヤー
- 地域の水道事業者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【プロセス】サステナビリティ推進委員会にて、環境との関わりについて LEAP アプローチを活用し、依存と影響について評価を始めた。影響については、骨子となるシナリオを策定し、各事業部門にリスクと機会の特定・評価・対策案を検討した上で、全社的な観点で取りまとめ、取締役会に上申し、オーソライズする。この過程において、外部評価機関や機関投資家に第三者的な立場からフィードバックを貰い、社外的にも受け入れられる内容であるかの検証を行っている。 --- 【物理的リスクのケーススタディ】物理的リスクとして、サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等による原材料供給・工場操業・物流停止などの急性リスクと、平均気温の上昇に伴う海面上昇などの慢性リスクを主要なリスクとしている。 *Situation* : 気候変動の物理的リスクは、当社の事業運営への影響が大きく、BCP の観点からもリスク把握・対応検討を重要課題としている。また気候変動リスク緩和は当社としても積極的に対応すべき課題であり、2021年 11 月に公表した 4 つの戦略マテリアリティの内、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」の 2 つは気候変動リスク緩和に密接に関わるものである。 *Task* : 物理リスクに伴う BCP 対策と気候変動リスク緩和への取り組みを開始する。 *Action* : BCP 対策を含む国内バリューチェーン改革推進の為、「国内生産再編プロジェクト」を立ち上げ、推進中。気候変動リスク緩和については戦略マテリアリティである「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関して、サステナビリティ推進委員会と各事業部門がリスク・機会の洗い出しと方針・目標の議論を進めた。 *Response* : BCP 対策については「BCP チェックリスト」を作成し、国内主要拠点である本社・平塚事業所・鹿沼事業所を中心に評価を実施し、対策強化を推進した。気候変動リスク緩和については、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関してサステナビリティ推進委員会と各事業部門が具体的対応・対象期間ごとの KPI 設定の議論を重ね、2023 年 8 月、取締役会にて決定予定。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

これまでの、TCFD 提言に基づいて、シングルマテリアリティの目線で環境影響についての評価・数字の見える化・目標設定を行って来ました。今後は、TNFD 提言、及び、CSRD で求められるダブルマテリアリティの視点から、環境への依存について LEAP アプローチを通じて、リスクと機会の評価を行い、対応策を講じて行きます。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

現在、当社は特定のリスクが大きい地域や拠点の把握を優先しています。当社において優先する地域は、水の利用可能性が限られている地域、洪水が頻発する地域、または水質が悪い地域です。これら进行评估するために、一般的に受け入れられているツールである WWF ウォーターリスクフィルター (Water Risk Filter) を参照して、地域を特定しています。当社グループ内では、インド、トルコ、南アフリカなどが水ストレス地域に該当しています。物理リスク (集中豪雨、洪水など) については、その拠点の立地条件に影響する為、各拠点とコミュニケーションを直接取り、評価をしています。水リスクに対する対応が進んでいるインド拠点においては、排水ゼロ工場の展開を進めております。その他の拠点についても、地域特性に合わせた水リスクへの対応策を進めて行く予定です。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

(2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1~10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】(1)当社グループの連結純資産額の3%を超える損害。(2)当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して10%以上の変動。(3)当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して30%以上の変動。【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- 資産価値

(2.4.3) 指標の変化

選択:

- 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

- 1~10

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響の発生頻度
- 影響が発生する時間軸
- 影響が発生する可能性

(2.4.7) 定義の適用

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】(1)当社グループの連結純資産額の3%を超える損害。(2)当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して10%以上の変動。(3)当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して30%以上の変動。【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています	水質汚濁防止法（日本）や化学物質管理規制、各国の水処理の汚染物質に対する法規制の遵守

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

その他の有機合成化合物

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

特定された水質汚染物質の使用を制限、または廃止する事で水質汚染影響を抑制しております。また、その他の化学物質の影響についても含有する製品、及び原材料の予期せぬ流出や適正な処理をしないことによる水質汚染の防止を行っています。工場からの排水については、COD、温度、濁度などの地域・自治体との取り決めに基づき、測定管理しています。

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

直接操業

バリューチェーン上流

バリューチェーン下流

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- ☑ 水のリサイクル
- ☑ 手順を開発中/研究開発中
- ☑ 規制要件を超えるコンプライアンス
- ☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応
の評価
- ☑ 有害物質の削減または段階的使用停止
- ☑ サプライヤーに規制要件準拠を義務付け
- ☑ 製品使用に関するベストプラクティスの説明
- ☑ プロセスを行うための設備/方法のアップグレード
- ☑ 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエン

(2.5.1.5) 説明してください

特定された水質汚染物質の使用を制限、または廃止する事で水質汚染影響を抑制しております。また、その他の化学物質の影響についても含有する製品、及び原材料の予期せぬ流出や適正な処理をしないことによる水質汚染の防止を行っています。工場からの排水については、COD、温度、濁度などの地域・自治体との取り決めに基づき、測定管理しています。

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業のみにおいて特定

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流／下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

評価中

(3.1.3) 説明してください

塗料製品、及び原材料の生産工程では、冷却や洗浄過程で多くの水を使用しており、また、水性塗料では水を原材料としても使用している。これにより、水質及び水量の確保が事業活動の継続には必須となり、水資源の枯渇等は大きなリスクとなる。水に関する環境リスクは、事業活動をする地域や拠点の立地条件に大きな影響を受ける。その為、各拠点毎にウォーターフィルター等を参照し水ストレスレベルの判定や洪水などの物理リスクなどの判定を行い、対策の優先度を決めている。

プラスチック ※「生物多様性」は、Mining-Biodiversity Sector のみが回答対象。

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ペルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブルンジ | <input checked="" type="checkbox"/> ネパール |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア | <input checked="" type="checkbox"/> セルビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> マラウイ | <input checked="" type="checkbox"/> ウガンダ |
| <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> ザンビア | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> クロアチア | <input checked="" type="checkbox"/> ルーマニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> ロシア連邦 |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | <input checked="" type="checkbox"/> スロバキア |
| <input checked="" type="checkbox"/> フィリピン | <input checked="" type="checkbox"/> スロベニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> 南アフリカ | <input checked="" type="checkbox"/> モーリシャス |

- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国 (米国)
- ボスニア ヘルツェゴビナ
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

気候変動の対策として、先進各国では GHG 排出量抑制を目的とした炭素税の導入が実施、若しくは計画されており、今後、事業活動において大きな負担となる事が予想される。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

日本国内では、2026年からの炭素税の導入が予想されている。同様にEU始め各国においても炭素税の導入が実施、若しくは予定されている。それにより連結営業利益が1割弱程度減少する可能性が高い。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

1500000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

3000000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

1500000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

3000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社が排出する GHG 排出量 (Scope1 2) として、約 21 万 t-CO₂eq に対して炭素税を 100/t-CO₂ と仮定した場合、為替を 1140 円と仮定し、計算すると、29 億円となる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

- 気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

資金捻出と使途の方針として、利益拡大に直結する成長・効率化の為の設備投資に年間 100 億円程度を想定している。この投資により GHG 排出量を削減し、炭素税に対する備えとする事を考えている。

(3.1.1.29) 対応の詳細

製造拠点の脱炭素化を進めると共に、継続的に進化可能なサプライチェーン刷新モデルを構築して行きます。

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- 義務的水効率、保全、リサイクル、または処理基準

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- インド
- マラウイ
- 南アフリカ
- トルコ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

オリファンツ/Olifants

その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India), Gediz River (Turkey), Mgeni, Sondags (South Africa),

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

塗料製造では、原材料としての水消費に加え、洗浄や冷却など製造プロセスでも水が不可欠です。これらの地域は水ストレス地域に該当し、必要な取水量と水品質の確保にリスクがあります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

短期

中期

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

水不足により生産に必要な取水量、及び水品質の確保が困難となる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

1800000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

9000000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

3600000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

18000000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

3600000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

18000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

該当地域の売上に対して、短期的には、売上の1%から5%、中・長期的には、売上の2%から10%を想定した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

500000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

水リサイクル施設の投資金額から推定

(3.1.1.29) 対応の詳細

よりリスクが高い水ストレス地域を優先して工場に水リサイクル施設の建設を進め、水資源の効率的な利用を展開する。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |

- ☑ ブルンジ
- ☑ イタリア
- ☑ マラウイ
- ☑ メキシコ
- ☑ ザンビア
- ☑ クロアチア
- ☑ ハンガリー
- ☑ マレーシア
- ☑ フィリピン
- ☑ 南アフリカ
- ☑ ウクライナ
- ☑ ジンバブエ
- ☑ オーストリア
- ☑ インドネシア
- ☑ バングラデシュ
- ☑ タンザニア連合共和国
- ☑ 香港特別行政区(中国)
- ☑ アメリカ合衆国 (米国)
- ☑ ボスニア ヘルツェゴビナ
- ☑ ネパール
- ☑ セルビア
- ☑ ウガンダ
- ☑ ベトナム
- ☑ ポーランド
- ☑ ルーマニア
- ☑ ロシア連邦
- ☑ スロバキア
- ☑ スロベニア
- ☑ モーリシャス
- ☑ モンテネグロ
- ☑ 北マケドニア
- ☑ シンガポール
- ☑ 台湾(中国)
- ☑ ブルネイ・ダルサラーム国
- ☑ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

循環型経済への消費者ニーズが高まり、当社のリサイクル可能容器への対応が十分でないと、需要減少などのリスクが考えられる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

5割を超える確率で

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中・長期的には、消費者ニーズの変化が影響し、ビジネスの失注などがリスクとして考えられる。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

- 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.29) 対応の詳細

顧客及び市場の気候変動対応に伴うニーズの変化に対して、リサイクル可能容器の開発を進める事で、製品需要の確保と収益性の維持に努める。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- バージンプラスチックのコストに関連するコストや不確実性の増加

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- ☑ 中国
- ☑ 日本
- ☑ タイ
- ☑ チェコ
- ☑ ドイツ
- ☑ ブラジル
- ☑ ブルンジ
- ☑ イタリア
- ☑ マラウイ
- ☑ メキシコ
- ☑ ザンビア
- ☑ クロアチア
- ☑ ハンガリー
- ☑ マレーシア
- ☑ フィリピン
- ☑ 南アフリカ
- ☑ ウクライナ
- ☑ ジンバブエ
- ☑ オーストリア
- ☑ インドネシア
- ☑ バングラデシュ
- ☑ タンザニア連合共和国
- ☑ 香港特別行政区(中国)
- ☑ アメリカ合衆国 (米国)

- ☑ インド
- ☑ ケニア
- ☑ ベルー
- ☑ トルコ
- ☑ ボツワナ
- ☑ ナミビア
- ☑ ネパール
- ☑ セルビア
- ☑ ウガンダ
- ☑ ベトナム
- ☑ ポーランド
- ☑ ルーマニア
- ☑ ロシア連邦
- ☑ スロバキア
- ☑ スロベニア
- ☑ モーリシャス
- ☑ モンテネグロ
- ☑ 北マケドニア
- ☑ シンガポール
- ☑ 台湾(中国)
- ☑ ブルネイ・ダルサラーム国
- ☑ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

- ボスニア ヘルツェゴビナ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

塗料の原材料として使われる化学品や鉱物資源は、その生産過程でエネルギー消費による GHG 排出や水の消費を伴う気候変動対応が求められる中で、各供給元における移行リスク対応や物理リスクへの対策に多くのコストが発生する事が予想され、また、原材料によっては継続的な供給が困難になるケースが考えられる（化石燃料由来原材料のバイオマス由来原材料への切り替えなど）。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産費用の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

原材料コストのアップと代替原材料への切り替えに伴う様々な負担が発生する。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

3100000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

31000000000

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

3100000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

31000000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最小 (通貨)

3100000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

31000000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

気候変動による原材料供給リスクの内、数値化出来る原材料コストの財務効果のみについて試算した。原材料コストの1%から10%を想定した。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

- 新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

5500000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

研究開発費（連結で91億円）の約6割をリスクに対する対応費として、試算した。

(3.1.1.29) 対応の詳細

原材料コストの増加や持続的な供給体制不安に対して、代替え原材料の探索、価格転化、新製品による代替えを進める事で、製品供給の確保と収益性の維持に努める。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

- 顧客行動の変化

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン下流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |

- ☑ ブルンジ
- ☑ イタリア
- ☑ マラウイ
- ☑ メキシコ
- ☑ ザンビア
- ☑ クロアチア
- ☑ ハンガリー
- ☑ マレーシア
- ☑ フィリピン
- ☑ 南アフリカ
- ☑ ウクライナ
- ☑ ジンバブエ
- ☑ オーストリア
- ☑ インドネシア
- ☑ バングラデシュ
- ☑ タンザニア連合共和国
- ☑ 香港特別行政区(中国)
- ☑ アメリカ合衆国 (米国)
- ☑ ボスニア ヘルツェゴビナ
- ☑ ネパール
- ☑ セルビア
- ☑ ウガンダ
- ☑ ベトナム
- ☑ ポーランド
- ☑ ルーマニア
- ☑ ロシア連邦
- ☑ スロバキア
- ☑ スロベニア
- ☑ モーリシャス
- ☑ モンテネグロ
- ☑ 北マケドニア
- ☑ シンガポール
- ☑ 台湾(中国)
- ☑ ブルネイ・ダルサラーム国
- ☑ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

顧客側の気候変動対応により低 GHG 排出量製品、サービスのニーズが高まりつつある。今後、カーボンフットプリントによるサプライヤー選定などのリスクが考えられる。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

売上の混乱

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

やや高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

中・長期的には、サプライヤー選定に自社の気候変動対応状況が影響し、ビジネスの失注などがリスクとして考えられる。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額－最小（通貨）

4800000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

9600000000

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最小（通貨）

4800000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額－最大（通貨）

9600000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

このリスクが及ぼす事業は、自動車・工業が該当し、本ビジネスにおける売り上げの 1.5%3.0%の影響があると推定している。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

多様化

新しい製品、サービス、市場の開発

(3.1.1.27) リスク対応費用

5500000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

研究開発費（連結で 91 億円）の約 6 割をリスクに対する対応費として、試算した。

(3.1.1.29) 対応の詳細

顧客及び市場の気候変動対応に伴うニーズの変化に対して、代替え製品の開発、技術探索、原材料変更を進める事で、製品供給の確保と収益性の維持に努める。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :原材料コスト

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で）

870000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

11～20%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

気候変動による原材料費増は、8億7000万円で、総売り上げの1%から10%に相当する。報告年には、物理リスクには晒されていない。

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください : 報告年での該当はなし。

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額（質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で）

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年には水リスクの影響は無し。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

ジンバブエ

その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India), Gediz River (Turkey), Olifants, Mgeni, Sondags (South Africa),

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

9

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

1~10%

(3.2.11) 説明してください

前述で算出した水リスクの影響額は、年間売上の 1%から 10%にあてはまる。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	執行命令またはその他の罰則、ただし重大とは見なされないものはなし

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

弊社は、2050 年に目指す姿として、脱炭素の実現を含む 4 つのマテリアリティを設定しました。これらの目標に向かって、中期目標として KPI2030 を策定し、具体的な数値目標を設定しました。その中には、GHG (Scope1、Scope2) の削減目標として、2021 年度比で 30%の削減、再エネ使用率を 15%以上にすること、エネルギー消費量を 2021 年度比で 20%削減することが含まれています。これらの目標の達成により、2030 年までに日本の産業部門が目指す CO2 削減目標 (2013 年度比 46%の削減) を達成し、さらに一歩進んだ数値目標を設定しました。持続可能な未来を築きつつ、日本セグメントの収益性を改善する為に、弊社は日本国内のサプライチェーン全体を見直した改善を進めています。この取り組みは、生産部門の生産性向上による大幅な改善だけでなく、非生産部門のエネルギー使用量削減にも取り組んだ全体の活動としており、まずは、本社刷新を実施しました。この対応は、BCP 対応だけではなく、非生産部門のエネルギー削減として、フリーアドレス化による省スペース化を実現し、使用エネルギーを 25%削減した取組事例になります。私たちは、グローバル企業として、日本だけでなく、グループ全体で統一した取り組みを目指した活動を展開しています。また、私たちが目指す社会像は、単に炭素排出の削減だけでなく、QOL (生命の質・生活の質) の向上、資源と経済循環の高度化、そして多様な人材が活躍するグループへの変革も含まれます。私たちは、サステナビリティ売上の比率を 30%以上にすることで、QOL の向上を実現し、水使用量を 20%減らし、廃棄物を 30%削減し、リサイクル容器を 50%以上にすることで、資源と経済循環の高度化に貢献していきます。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

- 環境負荷を低減した製品（認証製品以外）の入手可能性の増加

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ペルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブルンジ | <input checked="" type="checkbox"/> ネパール |
| <input checked="" type="checkbox"/> イタリア | <input checked="" type="checkbox"/> セルビア |
| <input checked="" type="checkbox"/> マラウイ | <input checked="" type="checkbox"/> ウガンダ |
| <input checked="" type="checkbox"/> メキシコ | <input checked="" type="checkbox"/> ベトナム |
| <input checked="" type="checkbox"/> ザンビア | <input checked="" type="checkbox"/> ポーランド |
| <input checked="" type="checkbox"/> クロアチア | <input checked="" type="checkbox"/> ルーマニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> ハンガリー | <input checked="" type="checkbox"/> ロシア連邦 |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア | <input checked="" type="checkbox"/> スロバキア |

- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国 (米国)
- ボスニア ヘルツェゴビナ
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

焼き付け回数の少ない・焼付温度が低い塗装製品。自動車 OEM 塗料は、塗料由来の CO2 発生量は大きくないが、自動車製造工程においてボディー部の塗装工程で発生する CO2 は製造工場が発生する全 CO2 量の約 20%と大きな部分を占めている。当社の取引先である各自動車メーカーは CO2 排出量削減を進めており、製造工程で発生する CO2 量の削減が大きな課題となっている。焼き付け回数の削減や焼き付け温度の低温化はそうした顧客ニーズに合致しており、競合優位性を増し、売上増に繋がる可能性が高い。当社は既に、従来品よりも焼き付け回数が少ない塗料・工程や焼付温度の低温化を実現しており、蓄積した技術・ノウハウをベースに、更なる焼付回数削減・低温化を進める。ここでは、これらに関連する製品を低炭素製品と呼称する。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- ほぼ確実 (99~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- やや高い

(3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

・財務状況への影響 低炭素製品の導入により、関西ペイントは持続可能な製品ラインアップを強化し、市場シェアをより拡大することができます。これにより、新規顧客の獲得および既存顧客の維持が促進され、安定した売上増加が期待されます。特に、環境意識の高い企業や消費者が増加しているため、低炭素製品は競争優位性を高め、長期的な財務健全性を強化します。・低炭素製品の販売が増加することで、売上高と利益率の向上が見込まれます。具体的には、焼付回数が少ない塗料や低温焼付塗装などの低炭素製品は、顧客で塗料使用時（塗装時）のエネルギーコストの削減にも寄与する為、付加価値が高く、販売価格の上昇の可能性が高い。また、環境規制の強化に伴い、従来の高炭素製品に対する需要が減少する一方で、低炭素製品の需要が増加するため、マーケットシフトに伴う売上構成の改善が期待されます。・キャッシュフローへの影響 低炭素製品の導入と販売拡大により、短期的には研究開発費や設備投資の増加が見込まれるものの、長期的には売上増加に伴うキャッシュフローの改善が期待されます。また、顧客のエネルギーコスト削減に貢献する製品は、長期契約やリピートビジネスを促進し、安定したキャッシュフローを生み出す基盤となります。さらに、環境規制への適応や環境性能の向上により、将来的な規制リスクの回避と関連コストの削減も期待されます。

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影

短期・中期・長期の影響 1. 財務状況への影響 市場シェアの拡大: 中期的には、低炭素製品（焼付回数が少ない塗料や低温焼付塗装）の市場シェアが拡大します。環境意識の高まりと規制強化により、これらの製品に対する需要が増加し、売上の安定的な成長が期待されます。競争優位性の確立: 低炭素製品のラインアップ強化により、競合他社との差別化が図られ、市場における競争優位性が高まります。これにより、持続可能な成長基盤が強化されます。2. 財務パフォーマンスへの影響 収益性の向上: 高付加価値の低炭素製品に対するプレミアム価格設定が可能となり、売上高および利益率の向上が見込まれます。3. キャッシュフローへの影響 安定したキャッシュフロー: 新規顧客の獲得および既存顧客の維持により、安定したキャッシュフローの確保が可能となります。また、エネルギー効率の高い製品により顧客満足度が向上し、長期的な取引関係が強化されます。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

900000000

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1600000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3200000000

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3200000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6400000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

3200000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

6400000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

気候変動対応による機会は、顧客からそのニーズである自動車及び工業向け塗料の分野が主として影響が予想される。報告年においては、自動車用塗料売り上げの約 0.5% が該当すると思われる。短期・中期・長期においては、自動車用塗料のみならず、工業塗料の売上にも影響が拡大すると想定され、短期的には 0.5% から 1.0%、中長期的には 1.0% から 2.0% の売上増が見込まれる。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3800000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

研究開発費 (91 億) の 6 割が気候変動のリスク対応であり、その内の 7 割は機会を実現する為の費用となる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

自動車、工業分野で高まる気候変動対策のニーズに対し、個々の顧客や地域における細かなニーズに早急に答える事が出来る製品の開発、技術展開を進める。

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

- Opp2

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

- 製品使用による水資源への影響低減

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- バリューチェーン上流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国 | <input checked="" type="checkbox"/> インド |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本 | <input checked="" type="checkbox"/> ケニア |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ | <input checked="" type="checkbox"/> ベルー |
| <input checked="" type="checkbox"/> チェコ | <input checked="" type="checkbox"/> トルコ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ | <input checked="" type="checkbox"/> ボツワナ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ブラジル | <input checked="" type="checkbox"/> ナミビア |

- ブルンジ
- イタリア
- マラウイ
- メキシコ
- ザンビア
- クロアチア
- ハンガリー
- マレーシア
- フィリピン
- 南アフリカ
- ウクライナ
- ジンバブエ
- オーストリア
- インドネシア
- バングラデシュ
- タンザニア連合共和国
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国 (米国)
- ボスニア ヘルツェゴビナ
- ネパール
- セルビア
- ウガンダ
- ベトナム
- ポーランド
- ルーマニア
- ロシア連邦
- スロバキア
- スロベニア
- モーリシャス
- モンテネグロ
- 北マケドニア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- ブルネイ・ダルサラーム国
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

- オリファンツ/Olifants
- その他、具体的にお答えください :Narmada River, Sabi River, Vshishti River, Beas River, Zuari, Ganga River, Ponnaiyar, Daman Ganga (India)

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

粉体塗料は、自社における生産工程、及び、下流における塗料の塗装・焼付工程で水を殆ど使用しない事から、水性塗料の代替えとしてビジネスを伸ばす機会がある。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- その他、具体的にお答えください

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期
- 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66~100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

粉体塗料は、大気、水汚染などの環境影響を抑制すると共に水資源の有効な活用に繋がるものとして、今後、そのニーズが高まると考えている。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1500000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3000000000

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1500000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

3000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

粉体塗料の水資源有効利用の特性からニーズが高まり、販売量が増加する。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

550000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

研究開発費（91 億）の 6 割が気候変動のリスク対応であり、その内の 1 割は粉体塗料関係の機会を実現する為の費用となる。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

粉体塗料が有する水資源有効利用の特性及びその他環境影響を明確に評価し、顧客への働きかけを行なう。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額（1.2 で選択したものと同一通貨単位で）

900000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合（%）

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

気候変動対応による機会は、顧客からそのニーズである自動車及び工業向け塗料の分野が主として影響が予想される。報告年においては、自動車用塗料売り上げの約 0.5%が該当すると思われる。

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

報告年には、水に関する影響は無い。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー（取締役）の種類

該当するすべてを選択

常勤取締役またはそれに準ずる者

非常勤取締役またはそれに準ずる者

独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

2024年3月期 有価証券報告書において、戦略として設定した4つのマテリアリティの1つとして、以下を記載しております。多様な人財が活躍するグループへ：あらゆる違い（性別・国籍・人種・宗教・バックグラウンド・年齢・障がい・性的指向）を受容し、人財の多様性推進を図る。・グローバルでの理念共有や人財育成を図るとともに、運営のローカライゼーションを図ります。・公平な人財育成と登用により、グループ全体の管理職に占める女性比率30%以上（2030年）を目指します。女性活躍の推進を図り、役員的女性比率30%達成（2030年）を目指します。・多様な働き方の実現を通じて、多様な人財の活躍を促進します。・年齢を超えた技術やノウハウの継承を図り、関西ペイントグループに対するお客様からの信頼を継続します。・関西ペイントが100年以上にわたって作り上げてきた想いや行動規範をKP wayとして全従業員へ周知・啓蒙します。・全ての従業員を対象にエンゲージメントサーベイを実施し、経営と従業員がともに作り上げる事に挑戦します。・全てのステークホルダーの健康を重視し、各国に適合する健康経営の在り方を模索します。

(4.1.6) 方針を添付してください（任意）

有価証券報告書 00.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択:

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
	<input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職（ただし個人名は含めないこと）または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」は経営 理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2023年4月からはサステナビリティ担当役員及び以下の2つの専門部署を設置しました。「サステナビリティ戦略部」ではサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画機能を担います。「サステナビリティ推進部」ではサステナビリティ経営に関わる情報の収集分析、具体策立案、推進への支援等、活動をグローバルに拡大し、事業部門と一体となって長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。戦略として設定した4つのマテリアリティの中で、脱炭素の実現を掲げ、KPI2030（2030年時点の中期目標）として、GHG（Scope1.2）30%削減（2021年度比）、再エネ使用率15%、エネルギー消費量20%削減（2021年度比）等の目標を掲げ、最終的には2050年カーボンニュートラルを目指した活動を推進しています。

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導

(4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」は経営 理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2023年4月からはサステナビリティ担当役員及び以下の2つの専門部署を設置しました。「サステナビリティ戦略部」ではサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画機能を担います。「サステナビリティ推進部」ではサステナビリティ経営に関わる情報の収集分析、具体策立案、推進への支援等、活動をグローバルに拡大し、事業部門と一体となって長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。戦略として設定した4つのマテリアリティの中で、資源と経済循環両立の高度化を掲げ、KPI2030（2030年時点の中期目標）として、水使用率削減20%（2021年度比）の目標を掲げました。また、今後、グローバルにおいては水資源の有効利用は非常に重要である為、水資源に関する基本的な考え方を制定しました。今後は、水ストレス地域を特定し、優先的に水資源の有効利用を推進して行く予定です。

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 取締役
- 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 個々の取締役の職務記述書

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 事業戦略実行のモニタリング
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

2022年4月より、「サステナビリティ推進委員会」は経営 理委員会に組み入れ、方針の明確化とモニタリングを行う体制を整えました。2023年4月からはサステナビリティ担当役員及び以下の2つの専門部署を設置しました。「サステナビリティ戦略部」ではサステナビリティ経営を体現する全社戦略企画機能を担います。「サステナビリティ推進部」ではサステナビリティ経営に関わる情報の収集分析、具体策立案、推進への支援等、活動をグローバルに拡大し、事業部門と一体となって長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。そして、KPIに関する計画と進捗を四半期毎に経営会議・取締役会へ報告し、取締役会における監視の徹底に努めます。戦略として設定した4つのマテリアリティの中で、QOLの向上を掲げております。生物多様性の当社における基本的な考え方を定め、生物多様性は地球環境及びQOLの向上に取って重要と位置付け、その保全に取り組めます。今後は、先ずは、組織としての方針と考え方を決め、2024年度、統合報告書にて宣言し、評価、取組を進めて行く予定です。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準（TCFD、SBTi 等）に関する定期的な研修を行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください（個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ☑ 気候移行計画の作成 ☑ 気候移行計画の実行 ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施 ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定 | <ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理 ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理 ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理 ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理 |
| <ul style="list-style-type: none"> ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行 | |

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

・四半期より頻繁に、該当する項目について、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告する。・取締役会「場外討議」を柔軟に設置し、①執行側で進める重要案件について社外取締役の知見を執行に取り入れること ②社外取締役、監査役からのトレーニングを受けること ③社外取締役、監査役と部門長による情報共有及び当社への理解を深めることを頻度高く実行している。

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☑ ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- ☑ 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- ☑ 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- ☑ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事

項の管理

- 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に1回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

四半期に一度、該当する項目について、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告する。・取締役会「場外討議」を柔軟に設置し、①執行側で進める重要案件について社外取締役の知見を執行に取り入れること ②社外取締役、監査役からのトレーニングを受けること ③社外取締役、監査役と部門長による情報共有及び当社への理解を深めることを頻度高く実行している。水ストレスエリアについては、リスクが高いが対策が進んでいない地域を中心に、その地域での管理、監督を強化して行く。インドは、水ストレスエリアであるが、南アフリカ、トルコでは、同レベルの対策が進んでいない為、管理、監督を進めて行く。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ランドスケープ/管轄区域におけるエンゲージメントの管理
- 環境課題に関する政策エンゲージメントの管理
- 環境関連の要求事項に対するサプライヤーのコンプライアンス管理
- 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- 気候移行計画の作成
- 環境課題に関連した年次予算の管理

- 気候移行計画の実行
- 環境関連のシナリオ分析の実施
- 環境課題を考慮した事業戦略の策定
項の管理
- 環境課題に関連した事業戦略の実行
- 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事

その他

- 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

方針を取り決めた段階であるが、地域特性を把握した上で、具体的な生物多様性との関わりを評価し、今後、対応を協議して行く予定である。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全社に上	説明してください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	20	当社の方針・戦略にサステナビリティの観点を統合させ、目指す社会の実現を推進して行く為、役員報酬の中でサステナビリティに関連した指標の連動として、以下の通り設定しています。【社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれている】
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	20	当社の方針・戦略にサステナビリティの観点を統合させ、目指す社会の実現を推進して行く為、役員報酬の中でサステナビリティに関連した指標の連動として、以下の通り設定しています。【社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれている】

[固定行] ※「生物多様性」は、Mining-Biodiversity Sector のみが回答対象。

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください（ただし個人の名前は含めないでください）。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれており、その達成度によりインセンティブが支払われる。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬にサステナビリティに関連する目標（環境コミットメントを含む）を含む事によって、気候変動移行計画の達成に向け推進を促す。

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

- 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- 環境目標の達成

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

社内取締役及び執行役員の業績連動報酬（個人評価部分）に係る目標には、サステナビリティに関連する目標が含まれており、その達成度によりインセンティブが支払われる。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび / または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

役員報酬にサステナビリティに関連する目標（環境コミットメントを含む）を含む事によって、気候変動移行計画の達成に向け推進を促す。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針のカバレッジ: 当社の環境方針は、全ての事業活動および地理的地域に適用されます。具体的には、以下の要素を含みます：全ての工場および生産部門、全ての事業所およびオフィスなどの非生産部門においても、対象範囲と定めています。サプライチェーン: サプライチェーン全体にも環境方針を適用し、サプライヤーに対しても同様の環境基準を求めています。カバーする地域: 当社の環境方針は、特定のバイオームや生態地域にも焦点を当てています。例えば：熱帯雨林や湿地帯等の保護地域を避けて立地選定を実施しています。また、原材料調達政策としても、BCP 対策を意識した持続可能な方法での調達を目指し、改善活動を実施しています。除外について: 当社の環境方針において除外される要素はありません。すべての地理的地域および事業活動に対して、方針が適用されています。この包括的なアプローチは、環境影響の最小化と持続可能な成長の達成に不可欠であると認識しているためです。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 全体で損失を出さない宣言
- 法的に指定された保護地域を尊重する宣言
- 循環経済に向けた戦略に対するコミットメント
- ワシントン条約での規制対象種の取引を行わない宣言
実施に対するコミットメント
- 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言
(河川流域を含む)・イニシアチブに関与することに対するコミットメント
- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント
- ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の
実施に対するコミットメント
- 共通のサステナビリティ目標推進のため、包括的なマルチステークホルダー・ランドスケープ
アプローチに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

- ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

- 取水量削減に対するコミットメント
- 淡水生態系を保全するためのコミットメント
- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- ウォーター stewardship および/または協調的アクションに対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

社会的コミットメント

- 国連国際労働機関原則の採用
- ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- 先住民族および地元コミュニティの土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- 先住民族と地域コミュニティの、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の確保に対するコミットメント

追加的言及/詳細

- その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。:地球環境に関する会社方針 1. 人間・環境への影響を配慮した製品を提供する。2. 人間・環境への影響を予測した事前対策をとる。3. 環境・安全・健康に対する認識を高め社会に貢献する。4. 環境・安全・健康に関する情報を開示・提供する。

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

- はい、昆明・モンリオール世界生物多様性枠組に整合します。
- はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

	貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に（ポジティブにまたはネガティブに）影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

その他のグローバルな環境関連の条約または政策目標がある場合は、具体的にお答えください。:日本化学工業協会への賛同

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

開示できません

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

サステナビリティ推進委員会は、レスポンシブルケア活動を行う化学品管理委員会及び安全管理委員会を下部組織としており、当社の気候変動対応などを含むサステナビリティ活動と日本化学工業協会で進めるレスポンシブルケア活動の整合性を担保している。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

日本化学工業協会

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

日本化学工業協会の気候変動に関する様々な活動に参画し、活動状況の取り纏め等に協力した。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- 自主的に発行するサステナビリティレポートで

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 戦略 | <input checked="" type="checkbox"/> 水会計データ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ガバナンス | <input checked="" type="checkbox"/> リスクおよび機会 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量数値 | <input checked="" type="checkbox"/> 生物多様性関連指標 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 排出量目標 | <input checked="" type="checkbox"/> 依存およびインパクト |
| <input checked="" type="checkbox"/> 環境方針の内容 | <input checked="" type="checkbox"/> 公共政策エンゲージメント |
| <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上のエンゲージメント（協働） | |

(4.12.1.6) ページ/章

<https://www.kansai.co.jp/ir/library/integrated-report/>

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf

(4.12.1.8) コメント

最新情報は、当社 *HP* にてご確認ください。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

3年ごとあるいはそれ以下

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如（例：組織の規模が原因）

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください。

これまでは気候変動リスクはグローバルで管理、評価していたが、水セキュリティについては、各国毎の管理となっていた。本社の存在する日本については、水資源が豊富なため、水セキュリティについての分析管理の必要性はあまり高く無かった。近年の開示要求制度などの流れを受け、連結グループ会社全体での水セキュリティの分析、管理を始めている。具体的には、水に関わる LEAP 評価を進めており、その中で、シナリオ分析も行って行く。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

- 資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

- インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

- グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

- 資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- その他のマクロおよびミクロ経済のドライビング・フォース。具体的にお答えください。：国別の一人当たり GDP

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【パラメータ】人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。【仮説】シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。【分析的選択】国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA の NZE2050 (Net Zero by 2050) シナリオを選択する理由は、気候変動の緩和、エネルギーシステムの変革、経済の持続可能な成長、健康と福祉の向上、国際的な協力とリーダーシップなど、多岐にわたります。このシナリオは、持続可能な未来に向けた包括的かつ現実的な道筋を提供し、企業や政府、社会全体が協力して取り組むべき重要な目標を示しています。関西ペイントにとって、これらの影響を加味した上での長期的な視点で予測は、持続可能な事業活動を判定して行く上でも重要であると判断した為、本シナリオを選択した。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

- IEA STEPS (以前の IEA NPS)

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 事業部門

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 政策
- 市場リスク
- 評判リスク
- 技術リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ファイナンスと保険

資本コスト

ステークホルダーや顧客の要求

インパクトに対する消費者の関心

規制機関、法的政治的体制

グローバルな規制

気候との直接的な相互作用

資産価値に対して、企業に対して

マクロおよびミクロ経済

- その他のマクロおよびミクロ経済のドライビング・フォース。具体的にお答えください。：国別の一人当たり GDP

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

【パラメータ】人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。【仮説】シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。【分析的選択】国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

IEA の STEPS シナリオを選択する理由は、地政学的リスクやアメリカのパリ協定脱退など温暖化回避シナリオに進まず、温暖化が進行する可能性もある。その為、温暖化の進行により発生する気候変動や海面上昇などの現象から経済、人の生活環境、及び物理リスクについて分析しておく必要があり、本シナリオを選択した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

キャパシティビルディング

目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

事業部門

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

焦点となる問題 当社では、カーボンニュートラル実現への取り組みが焦点となっており、グループ全体での実態調査やシステム化を進めている。自社における事業活動の脱炭素化に関しては、「調達生産物流における CO2 排出削減」「再生エネルギーへの転換」「エネルギー消費量低減」「原材料からの CO2 排出量低減」「職場環境の CO2 排出量低減」などの取り組みを、対象期間ごとの KPI を設定して推進している。原材料供給元との取り組みとして、原材料からの脱炭素化、低炭素化などへの取り組み調査を進めている。お客様・ユーザーにおける塗料利用の脱炭素化の寄与も推進しており、「塗装工程における CO2 排出量低減」「ライフサイクルにおける CO2 排出量削減」などのご提案を行っている。また、社会の脱炭素化への寄与として、脱炭素社会に求められる製品の展開を推進している。焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果 グローバル自動車事業部門において実施したシナリオ分析の結果として、カーボンニュートラルの実現に関するリスクの内、「公的機関における脱炭素の新規制」「ユーザーにおける脱炭素の厳格化」「化石燃料・石油系資材の価格上昇」「最終顧客の購買力プライオリティの変化」といったリスクが事業へインパクトが大きいものと判断している。それらのリスクへの取り組みとして、従来の「営業、技術、生産、管理」等の社内分断を廃し、部門制に変更したうえで各部門が連携し、「サプライチェーンの効率化」「CO2 排出量低減原材料の適用」「再生可能エネルギーの採用」「生産に限らない全社視点でのエネルギー使用量の削減」「原材料の輸出货量削減」「実験設備の使用エネルギー量の削減」などをテーマ化し、具体的な取り組みを推進している。原材料由来のカーボンニュートラル実現が当社にとって財務上、インパクトが大きい課題であると考えている。このリスクに対する対応として、原材料供給元との対話を始めている。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

当社は 2050 年カーボンニュートラルをコミットメントしており、具体的な指標として、KPI2030 の中でエネルギー消費量削減、再エネ使用率、GHG 排出量削減を公表し、達成に向けて推進している。当社は化学業界に属し製品製造過程において化石燃料由来の原材料を使用している。この代替え原材料などの探索を行っています。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

定期的に株主とのコミュニケーションの場を設定し、気候移行計画に関する当社の方針、戦略の説明を行うと共に株主側の意見や要望を聞く機会を作っている。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社は化学企業であり、現状として化石燃料由来の原材料を扱うと共に製造過程では熱媒など多くのエネルギーを必要としている。更にサプライチェーンの上流の多くは同じく化学企業であり同様の環境リスクを有している。気候移行計画を検討するにあたっては、サプライチェーンを通じた化学燃料由来原料の代替と生産過程における GHG 排出量の削減を進める必要がある。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

シナリオ分析に基づいて、主要な機会とリスクを特定した上、その対応策として、KPI 2030 を策定した。その中で、2050 年カーボンニュートラル達成の為、2030 年までにエネルギー消費量削減、再エネルギー使用率、GHG 排出量削減について目標を設定し、具体的な行動計画を策定している。

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf, KansaiPaint_IntegratedReport_2023_J.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

プラスチック

水

生物多様性

その他、具体的にお答えください :化学物質管理

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

当社の事業活動では、原材料としての水消費、及び設備の冷却洗浄への水の利用が行われ、気候変動に伴う水資源への影響が重要な環境問題と捉えている。また、化学企業であり環境影響が懸念される化学物質の取り扱いを行っており化学物質管理も重要課題と考える。以上に従って、KPI2 0 3 0の中で取水量の削減を取り上げると共に化学物質管理については自主規制を作成し、維持管理をしている。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社の事業活動では、原材料としての水消費、及び設備の冷却洗浄への水の利用が行われ、気候変動に伴う水資源への影響が重要な環境問題と捉えている。また、化学企業であり環境影響が懸念される化学物質の取り扱いを行っており化学物質管理も重要課題と考える。以上に従って、KPI 2 0 3 0の中で取水量の削減を取り上げると共に化学物質管理については自主規制を作成し、維持管理をしている。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

上流においてはサプライヤー評価、及びスコップ3 カテゴリー 1 への影響分析、下流においては販売した製品の加工時の気候変動と水への影響緩和策の提案に繋がっている。環境負荷の低減の観点から、短期的に、顧客に塗料供給する容器をリユースするサイクルを構築し、リユース比率を増やしている。中長期的には、循環資源の活用として、プラスチックのリサイクル、バイオベース材料の活用について、研究開発を進めている。また、廃棄物の低減として、塗料の塗装工程における、塗装効率を高める技術を顧客とともに実用化を進めている。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、KPI2030の中に、気候変動や水、サステナビリティ関連研究テーマ・製品も掲げており、その実現の為、研究開発への投資検討の基礎としている。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社の操業には、気候変動に関わる CO2 排出や、水の取水・消費・排水が関わっており、KPI2030 にも関連する項目を掲げている。その実現に向け、気候変動や水に貢献する改善策を講じている。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- 売上
- 直接費
- 間接費
- 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動対応に伴い、サプライチェーンを通じた GHG 排出量削減が強く求められており、これが達成できない場合、事業継続が困難となるリスクが考えられると共に顧客側のニーズが気候

変動対応で GHG 排出量削減に適した製品、サービスの提供にかわる機会が考えられる。それに伴う既存ビジネスの失注または新規ビジネスの獲得は当社の収益に影響する。また、原材料供給元の気候変動対応などにより原材料価格の変動という形で直接費用への影響が考えられる。更に、これらの影響に対応する為、新規製品の開発や代替原材料の切り替えなどに向けた開発投資、設備投資などの資本支出が発生する。水資源は一部塗料の原材料として消費され、また設備の冷却、洗浄に利用される為、水資源の枯渇によるリスクと水資源を消費しない粉体塗料などのニーズが高まる機会が考えられる。これに伴い、気候変動対応と同様に収益、直接費用、資本支出への影響が予想される。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	低炭素技術に投資しております。

[固定行]

(5.5.3) 過去 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.3.1) 技術領域

選択:

その他、具体的にお答えください :気候変動対応に寄与する製品の研究開発

(5.5.3.2) 報告年の開発の段階

選択:

応用研究開発

(5.5.3.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

(5.5.3.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

910000000

(5.5.3.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

60

(5.5.3.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

当社の主要な事業は *B to B* ビジネスであり、新規の製品開発については顧客のニーズのヒアリングから開発要件の合意に基いた推進を基本としており、近年、重要となっている気候適応計画については十分に折り込まれている。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

1

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

3

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

1

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

3

(5.9.5) 説明してください

水に関する CAPEX は、水ストレス地域における排水ゼロシステムの展開に伴い、増加が予想される。水に関連する OPEX は、水処理コストの増加による取水価格の上昇や水処理施設の運営コストの増加が見込まれる。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	当社では環境課題による財務影響の定量化レベルが不十分であり、インターナルプライシングを利用した投資判断をするには十分な基本データが集まっていない。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択: ※ (2.2) で「いいえ」を選択している為、詳細については回答対象外。

はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水
- プラスチック

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

- いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

- その他、具体的にお答えください :該当なし

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

該当なし

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]

	サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、現時点ではサプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っていませんが、今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
- 調達コスト
- 規制遵守
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーの脆弱性
- サプライヤーに対する影響力
- サプライヤーの戦略的ステータス
- 製品の安全性とコンプライアンス
- サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、*B to B* ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは、供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーの *BCM*、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響など幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 材料の調達
- 調達コスト
- 規制遵守
- 事業リスクの緩和
- サプライヤーの脆弱性
- サプライヤーに対する影響力
- サプライヤーの戦略的ステータス
- 製品の安全性とコンプライアンス
- サプライヤーパフォーマンスの改善

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、*B to B* ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは、供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーの *BCM*（風水害による供給不安）、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響など幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 材料の調達 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーに対する影響力 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達コスト | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーの戦略的ステータス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 規制遵守 | <input checked="" type="checkbox"/> 製品の安全性とコンプライアンス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業リスクの緩和 | <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーパフォーマンスの改善 |
| <input checked="" type="checkbox"/> サプライヤーの脆弱性 | |

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、*B to B* ビジネスを主要な事業としており、最優先されるのは、供給の持続性と考えている。供給の持続性を評価する上で、サプライヤーの *BCM*（風水害による供給不安）、規制の遵守、サプライヤーの脆弱性、また、気候変動による影響など幅広く評価した上で優先順位付けをしている。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	—
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、不遵守に対処するための方針があります	—

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- プロダクトカーボンフットプリント(PCF)/製品ライフサイクル排出量のモニタリングおよび削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 定期的な環境リスク評価(少なくとも年 1 回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 貴組織への GHG 排出量の開示(スコープ 1 および 2)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出

量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 気候移行計画の実行

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出

量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 低炭素または再生可能エネルギーの購入

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出

量の割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- 1%未満

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

—

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、水資源の効果的な利用の為にイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、水資源の効果的な利用について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、水資源の効果的な利用が進展する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、水資源の効果的な利用の為にイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、リサイクルプラスチック容器の開発・使用や、プラスチック容器のリサイクルの推進についても協業しております。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

- 76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76~99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76~99%

(5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

1 次サプライヤー

2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

76～99%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

0

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

グリーン調達方針に基づき、サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、環境影響を軽減する為のイノベーションを促し、新たな製品及びサービスを開発する為の提案や共同研究を行っています。また、環境影響対策活動について情報交換し、互いの活動促進に役立っている。これらの活動の中で、環境影響を軽減する新たな製品サービスが生まれ、顧客に提案、展開に繋がっている。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください :サプライヤー評価の指標の一つとなります。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
- 貴社製品および関連する認証制度についての情報を共有
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織の目標を調整して、顧客の目標と野心を支援する
- 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する
- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

51~75%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

76~99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社のビジネスでは、Scope 3 のカテゴリ-10（製品加工時の GHG 排出量）の全 GHG 排出量における比率が最も大きい。サプライチェーンを通じたトータルでの GHG 排出量削減、カーボンニュートラル実現の為に、これら顧客とのエンゲージメントが重要となる。特に、BtoB ビジネスにおける自動車 OEM、工業用のライン向け塗料を扱う顧客における GHG 排出量が大きく、それらをターゲットとしてエンゲージメントの対象としている。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

自社の Scope1、2 の削減、及び、サプライチェーンを通じた Scope3 のカテゴリ-10（製品加工時の GHG 排出量）の削減

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 貴社製品および関連する認証制度についての情報を共有

技術革新と協業

- 貴組織の目標を調整して、顧客の目標と野心を支援する
- 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する
- 河川流域における持続可能な水管理に協力することを奨励する
- 環境インパクトを低減するための技術革新を促すキャンペーンを実施する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 51～75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社のビジネスでは、特に水性塗料などに原材料としての水消費、設備の冷却及び洗浄への水利用があり、水資源の効果的な活用が重要である。顧客においても塗料の使用過程で大量の水を利用する場合があります。水資源の効果的な活用について顧客とのエンゲージメントについて高める必要がある。エンゲージメントの対象となるのは主に *BtoB* ビジネスにおける自動車 *OEM* と工業用塗料を使用する顧客となる。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

自社、及び、顧客における水消費量の低減

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社ビジネス及び環境課題への取組についての理解を促進し、投資の継続や賛同を引き出す事、及び投資家や株主目線での当社の環境課題への取り組みについて、意見や評価を受ける事で正しく自己認識する事を目的とする。特に環境課題への関心が高い投資家及び株主とのエンゲージメントを優先している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

例会における賛同。

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

- 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

- 環境リスクへのエクスポージャーを理解・測定するためのステークホルダーへの教育/との連携
- 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

- 76~99%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社ビジネス及び水資源の有効利用についての取組についての理解を促進し、投資の継続や賛同を引き出す事、及び投資家や株主目線での当社の水資源の有効利用についての取り組みについて、意見や評価を受ける事で正しく自己認識する事を目的とする。特に水資源の有効利用についての関心が高い投資家及び株主とのエンゲージメントを優先している。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

例会における賛同。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為の技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

0~1年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムのCO2換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

Row 2

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

- 顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為に技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。また、水資源の有効利用においてもウォーターフットプリントに影響を与える。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。水資源の利用状況についても個別プロジェクトについては算出出来るが、顧客別の節水量等の個別の算出は困難である。

Row 3

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為に技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

Row 4

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

- 顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為に技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

Row 5

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為に技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

0~1年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムのCO2換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

Row 6

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

- 水

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

- 顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為に技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

- 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減
- 自組織の事業活動に伴う取水量および/または水消費量の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

- 0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

- いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客に当たり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。また、水資源の有効利用においてもウォーターフットプリントに影響を与える。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。水資源の利用状況についても個別プロジェクトについては算出出来るが、顧客別の節水量等の個別の算出は困難である。

Row 7

(5.12.1) 回答メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリーと種類

エンゲージメントでの持続可能性評価

顧客の目標と野心につながるよう目標を調整

(5.12.5) イニシアチブの詳細

販売した製品の加工時のエネルギー消費量・CO2 排出量削減の為の技術開発を協業で行っている

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

0~1 年

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

いいえ

(5.12.11) 説明してください

当該イニシアチブは当社の顧客にあたり顧客における Scope3 カテゴリー 1 に関して、当社製品のカーボンフットプリントが影響を与える関係にある。個別プロジェクトにおける CO2 削減効果は算出出来るが、ライフタイム CO2 換算について現状顧客毎の開示可能な精度のある詳細データを算出する事は困難であり、今後のシステム整備等が必要と考えている。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 標準化された手順がない	グリーン調達方針に基づいてサプライヤー評価は行っているが、サプライチェーンメンバーの CDP を通じてのエンゲージメントによりどの様に相互有益な環境イニシアチブを形成出来るかについて社内で十分な議論と体制及び仕組み作りが進んでいない。

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRD など）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティの KPI 2 0 3 0 も同様の連結対象としている。
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRD など）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティの KPI 2 0 3 0 も同様の連結対象としている。
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRD など）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティの KPI 2 0 3 0 も同様の連結対象としている。
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	開示要求制度（有価証券報告書、CSRD など）から財務情報・非財務情報の一致を求められている為、財務会計の連結対象と同じ関係会社を対象とした。当社グループのマテリアリティの KPI 2 0 3 0 も同様の連結対象としている。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> はい、その他の構造的変化。具体的にお答えください : 報告するバウンダリーの変更	<i>KPAL : Kansai Plascon East Africa Ltd. Kansai Plascon Africa Ltd.</i>	アフリカ事業を事業譲渡予定であったが、継続する事が決定した為、2021 年度まで遡り、今回から計上しています (KPAL、KPEA) 。

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

(7.1.2.1) 評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。

該当するすべてを選択

はい、評価方法の変更

はい、バウンダリ(境界)の変更

(7.1.2.2) 評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細

バウンダリーの変更（アフリカ事業部の追加） Scope 3を含め、各項目を再定義し、基準年である2021年度から2023年度までのデータを再集計しました。Scope3については定義、算出方法、範囲を見直しました。具体的には、SBTiからのフィードバックにより、顧客における塗料の塗装と乾燥工程で生じるGHGの発生は、Category10とし、Category4と共に、当社が直接コントロール出来無い為、任意の排出量とする事にしました。管理対象外にするCategoryとして、8, 11, 13, 14の排出量は、軽微な為、管理対象外としました。
[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2、ロケーション基準
- スコープ 2、マーケット基準
- スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

スコープ 2 として、マーケット基準での算出を実施しました（地域限定）。カバー率を向上させるべく対応し、それに伴い再集計しました。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

- はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- インド GHG インベントリ プログラム
- 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 電力供給者の排出係数または残留排出係数が入手できる事業所がないため、マーケット基準のスコープ 2 を報告できない	マーケット基準は、電力供給者の排出係数が分かる拠点については、マーケット基準の排出係数を使用し、算定しております。分からない拠点については、ロケーション基準で算定した排出量報告となります。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

はい

(7.4.1) 選択した報告バウンダリ (境界) 内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

Row 1

(7.4.1.1) 除外する排出源

小規模オフィス (例: 営業オフィス、カラーサービス、リースによる貸オフィス等) からの CO2 排出

(7.4.1.2) スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(マーケット基準)
- スコープ 3:販売製品の加工
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.4.1.3) 除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.4) 除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.5) 除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

選択:

- 排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.6) この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

選択:

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

(7.4.1.8) 除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

1

(7.4.1.9) 除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

0.1

(7.4.1.10) この発生源が除外される理由を説明します

小規模オフィス、カラーセンター分を *Scope1* および *Scope2* の算定対象から除外しました。これらのオフィス由来の排出量は全体の 1%以下と推定され、全体の排出量に対する影響が極めて限定的であるためです。このため、リソースの効率的な活用とデータの正確性を確保する観点から、除外することが適切であると判断しました。

(7.4.1.11) 除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

小規模オフィス分の排出量の割合を推定するために、事業形態が類似している他のオフィスのデータを参考にしました。具体的には、年間のオフィスの単位面積辺りの CO₂ 排出量の原単位（約 0.1 CO₂e/m²、電気代、冷暖房費）から、小規模オフィスの総面積を乗じて、CO₂ 排出量を推定しました。*Scope3* については、小規模オフィスの活動内容は、当社 *Scope3* の大部分を占める生産に関する排出量（購入原材料）を含んでおらず、全体の 0.1%以下であることが推定される為、除外の判断を行いました。但し、これらの推定は、第三者検証は受けておりません。

[行を追加]

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

74665

(7.5.3) 方法論の詳細

都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量 排出係数として排出量を求めます。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

144421

(7.5.3) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。これらの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供するデータを使用します。電力使用量（kWh）地域ごとの電力排出係数（kg CO₂e/kWh）として、排出量を算出します。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

136733

(7.5.3) 方法論の詳細

電力の使用量の集計は、ロケーションベースと同じ方法です。排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量（kWh）電力排出係数（kg CO₂e/kWh）として、排出量を算出します。

スコープ 3 カテゴリー 1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2476472

(7.5.3) 方法論の詳細

報告年に購入した原料の購入重量に、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来の CO₂ 排出量を求めた。データベースは、「IDEA Ver3.3」に記載の GWP 値を用い、原料毎に分類して求め、それらの和を累計し算定した。グローバルでのデータ収集に努め、基準年である 2021 年度から 2023 年度までのデ

ータを再集計しました。GWP 値：100 年の時間枠を参照する GWP 値は、IPCC、AR6、2021 から取得されました。購入したパッケージからの排出を計算するために、原材料由来の容器、梱包材と製品容器に大別されます。製品容器については、購入した容器の材質を分類し（HDPE やスチールドラムなど）、相当する DB の排出係数を乗じて、算定しました。但し、容器分の算出に関しては、一部の拠点データに限定されます。

スコープ 3 カテゴリ 2: 資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

51692

(7.5.3) 方法論の詳細

当社事業は塗料製造・販売が大部分を占める為、Scope3 における資本財は、塗料製造販売に供する建屋・設備の増設と定義し、関係各社毎の年度建設費用に排出原単位を乗じて算出した。

スコープ 3 カテゴリ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

49722

(7.5.3) 方法論の詳細

国内に関しては、Scope 1,2 で使用した各種エネルギーにカテゴリ3 算出用の係数を乗じて、算出した。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出した。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

スコープ3 カテゴリ4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

上流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出した。但し、集計出来ているのは一部の地域に限定されます。また、当社が直接コントロール出来ない為、任意の排出量として扱います。

スコープ3 カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

46210

(7.5.3) 方法論の詳細

国内に関しては、各種廃棄物量にカテゴリ-3 算出用の係数を乗じて、算出した。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出した。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

スコープ 3 カテゴリ-6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2771

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ-6 については、当社の全 Scope3 排出量に占める割合が、軽微な為、簡易な算出方法を採用した。具体的には、従業員数にカテゴリ-6 の排出係数を乗じて算出した。尚、インド地域については、距離ベース手法によって詳細に算出している。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

スコープ 3 カテゴリ-7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18237

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ7については、当社の全 Scope3 排出量に占める割合が、軽微な為、簡易な算出方法を採用した。具体的には、勤務形態・都市階級別に従業員数営業日数排出原単位から算出した。尚、インド地域については、通勤手段毎に算出し、積み上げる手法を取っている。また、通勤バスによる集団通勤を行う拠点については、通勤バスの燃料消費から算出している。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

スコープ3 カテゴリ8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

借りている資産におけるエネルギー種別の年間消費量に、エネルギー種別の排出原単位を乗じて推定したが、軽微であると予想された為、管理対象外としました。

スコープ3 カテゴリ9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

271911

(7.5.3) 方法論の詳細

下流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出した。但し、配送先が不特定であるなど一部地域については、算定できていない場合もある。

スコープ 3 カテゴリー 10: 販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

8750627

(7.5.3) 方法論の詳細

SBTi からのフィードバックにより、顧客における塗料の塗装と乾燥工程で生じる GHG の排出は、Category10 として集計しました。また、当社がコントロール出来無い為、任意の排出量として扱う事にしました。日本とインドについては、自動車及び工業は、主要製品の主要顧客使用時のデータを元に、顧客と合意した算出法を用いて試算。顧客からのデータが得られない地域については、日本の係数に販売数量を乗じて、算出した。

スコープ 3 カテゴリー 11: 販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

SBTiからのフィードバックで、塗料の使用（塗装、及び乾燥）は、カテゴリ10に移行しました。乾燥後の塗膜の状態でのCO2排出は、ほぼ無い為、算定対象外としました。

スコープ3 カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

SBTiからのフィードバックにより、塗料容器の廃棄を対象として算出する。

スコープ3 カテゴリ13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当が無い為、ゼロである。また、軽微である為、管理対象外としました。

スコープ 3 カテゴリー 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

フランチャイズ契約は無い為、ゼロである。また、軽微である為、管理対象外としました。

スコープ 3 カテゴリー 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

18412

(7.5.3) 方法論の詳細

持分法会社がカテゴリー 15 に相当するとして、各社の Scope1,2 の排出量と持分比率から算出しました。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

該当なしのため、排出量ゼロとして管理対象外とする。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2022

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

事業所間物流をこれに該当すると定義します。上流でも下流でも無いが、任意として、入れてます。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計 総排出量(CO2 換算 トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	69327	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。
過年度 1 年目	72538	03/30/2023	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。
過去 2 年	74666	03/30/2022	都市ガス、重油、ガソリン、灯油などの化石燃料の消費量を集計し、各燃料に対して、対応する排出係数を適用します。排出係数は政府機関や国際的な環境機関から提供される標準値を使用します。燃料使用量に排出係数を乗じて排出量を求めます。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

141687

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

135174

(7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量 (kWh) に、地域ごとの電力排出係数 (kg CO₂e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。マーケティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量 (kWh) に電力排出係数 (kg CO₂e/kWh) を乗じて、排出量を算出します。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

138604

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

130509

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用しま

す。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量（*kWh*）に、地域ごとの電力排出係数（*kg CO2e/kWh*）を乗じて、排出量を算出します。マーケティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量（*kWh*）に電力排出係数（*kg CO2e/kWh*）を乗じて、排出量を算出します。

過去 2 年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

144104

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

136488

(7.7.3) 終了日

03/30/2022

(7.7.4) 方法論の詳細

事業所ごとに消費された電力の使用量を収集します。電力使用量は、電力会社からの請求書やメーター読み取り値を基にします。消費電力に対して、地域ごとの電力排出係数を適用します。ロケーションベースの排出係数は、電力供給源の構成に基づいて計算されます。排出係数は、政府機関（環境省）や地域の電力会社が提供する最新のデータを使用します。電力使用量（*kWh*）に、地域ごとの電力排出係数（*kg CO2e/kWh*）を乗じて、排出量を算出します。マーケティングベースの排出係数は、電力供給契約に基づく特定の排出係数（電力会社が提供する排出係数、再生可能エネルギー証書に対応するゼロ排出係数など）を使用します。電力使用量（*kWh*）に電力排出係数（*kg CO2e/kWh*）を乗じて、排出量を算出します。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2492652

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

報告年に購入した原料の購入重量に、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来の CO2 排出量を求めた。データベースは、「IDEA Ver3.3」に記載の GWP 値を用い、原料毎に分類して求め、それらの和を累計し算定した。グローバルでのデータ収集に努め、基準年である 2021 年度から 2023 年度までのデータを再集計しました。GWP 値：100 年の時間枠を参照する GWP 値は、IPCC、AR6、2021 から取得されました。購入したパッケージからの排出を計算するために、原材料由来の容器、梱包材と製品容器に大別されます。原材料由来の容器、梱包材は、原料を使用された後、廃棄物となりますので、カテゴリー 5 として、集計しています。製品容器については、購入した

容器の材質を分類し（HDPE やスチールドラムなど）、相当する DB の排出係数を乗じて、算定しました。但し、容器分の算出に関しては、一部の拠点データに限定されます。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

63472

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

当社事業は塗料製造・販売が大部分を占める為、Scope3 における資本財は、塗料製造販売に供する建屋・設備の増設と定義し、関係各社毎の年度建設費用に排出原単位を乗じて算出した。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

50289

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

国内に関しては、Scope 1,2 で使用した各種エネルギーにカテゴリ 3 算出用の係数を乗じて、算出した。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出した。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

上流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出した。但し、集計出来ているのは一部の地域に限定されます。また、当社が直接コントロール出来ない為、任意の排出量として扱います。

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

46823

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

国内に関しては、各種廃棄物量にカテゴリ-3 算出用の係数を乗じて、算出した。インド子会社については、インドの係数を使用し、算出した。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4537

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ6については、当社の全 Scope3 排出量に占める割合が、軽微な為、簡易な算出方法を採用した。具体的には、従業員数にカテゴリ6の排出係数を乗じて算出した。尚、インド地域については、距離ベース手法によって詳細に算出している。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

18689

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

カテゴリー7については、当社の全 Scope3 排出量に占める割合が、軽微な為、簡易な算出方法を採用した。具体的には、勤務形態・都市階級別に従業員数営業日数排出原単位から算出した。尚、インド地域については、通勤手段毎に算出し、積み上げる手法を取っている。また、通勤バスによる集団通勤を行う拠点については、通勤バスの燃料消費から算出している。算出係数が不明な地域については、暫定的に日本の排出係数を使用し、算出した。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

借りている資産におけるエネルギー種別の年間消費量に、エネルギー種別の排出原単位を乗じて推定したが、軽微であると予想された為、管理対象外としました。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

278738

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

下流の輸送、配送に関するデータが入手可能な地域に関しては、トンキロ法にて算出した。但し、配送先が不特定であるなど一部地域については、算定できていない場合もある。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

8801313

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

SBTiからのフィードバックにより、顧客における塗料の塗装と乾燥工程で生じるGHGの排出は、Category10として集計しました。また、当社がコントロール出来無い為、任意の排出量として扱う事にしました。自動車は、主要製品の主要顧客使用時のデータを元に、顧客と合意した算出法を用いて試算。工業は、主要製品の使用の概算を求め算出。工業は主要製品の使用の概算を求め算出。顧客での塗料の使用を販売製品の加工と定義を直し、2024年度の報告より、定義を修正し、基準年となる2021年度から、再集計を実施しました。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

SBTiからのフィードバックで、塗料の使用（塗装、及び乾燥）は、カテゴリー10に移行しました。乾燥後の塗膜の状態でのCO2排出は、ほぼ無い為、算定対象外としました。

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

SBTi からのフィードバックにより、塗料容器の廃棄を対象として算出する。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当が無い為、ゼロである。また、軽微である為、管理対象外としました。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

フランチャイズ契約は無い為、ゼロである。また、軽微である為、管理対象外としました。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

17969

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

投資特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

持分法会社がカテゴリー15に相当するとして、各社の Scope1,2 の排出量と持分比率から算出しました。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当なしのため、排出量ゼロとして管理対象外とする。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

事業所間物流をこれに該当すると定義します。上流でも下流でも無いが、任意として、入れています。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコップ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコップ 3: 購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

2408292

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

40031

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

48802

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

53303

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

3880

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

17805

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

360475

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

8722788

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

17123

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

調査中や該当しない項目、微少な項目は「0」と入力しています。

過去 2 年

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2022

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

2476472

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

51692

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

49722

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.6) スコープ 3: 操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

46210

(7.8.1.7) スコープ 3: 出張(CO2 換算トン)

2771

(7.8.1.8) スコープ 3: 従業員の通勤(CO2 換算トン)

18237

(7.8.1.9) スコープ 3: 上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3: 下流の物流(CO2 換算トン)

271911

(7.8.1.11) スコープ 3: 販売製品の加工(CO2 換算トン)

8750627

(7.8.1.12) スコープ 3: 販売製品の使用(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

18412

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

調査中や該当しない項目、微少な項目は「0」と入力しています。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

一般的に変わらない

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3192

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

1.51

(7.10.1.4) 計算を説明してください

エネルギー転換により、Scope1 から、再生可能エネルギーへの転換により、Scope1 は減りました。再生可能エネルギーの使用率は約 1.2%増えており、Scope1 は、4.4%削減しました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

3167

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.5

(7.10.1.4) 計算を説明してください

省エネ活動等により、エネルギー消費量を 1.5%削減しました。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

6545

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

グローバルで生産量が約 3.1%増えました。その影響に伴い、Scope 1・2 が約 3.1%、増加しました。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当しません

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

ロケーション基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

69327

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:

NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第6次評価報告書 (AR6 - 100年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24425

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12307

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

12307

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ボスニア ヘルツェゴビナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ボツワナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブルネイ・ダルサラーム国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ブルンジ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

188

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7420

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6590

クロアチア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

チエコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7776

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42356

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

42356

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

266

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9952

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9328

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

121

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

72

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

27014

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29302

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

25050

ケニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

51

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

51

マラウイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6858

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6104

モーリシャス

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

モンテネグロ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ナミビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ネパール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

北マケドニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ペルー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

75

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

84

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

84

ポーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ルーマニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ロシア連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

セルビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スロバキア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スロベニア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2192

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8179

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

8179

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

155

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1731

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1503

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2041

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11559

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

10940

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4886

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10760

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11207

ウガンダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

14

ウクライナ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

タンザニア連合共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

173

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

173

アメリカ合衆国 (米国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

307

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

709

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1105

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**ザンビア****(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

ジンバブエ**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	本社生産部門	12270
Row 2	本社非生産部門	4184
Row 3	国内関係会社	10560
Row 4	海外関係会社	42313

[行を追加]

(7.19) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	69327	当社事業の全てが化学品生産活動です。

[固定行]

(7.20) スコープ2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	本社生産部門	11761	11229
Row 2	国内非生産部門	7746	7205
Row 3	国内関係会社	9764	8544
Row 4	海外関係会社	112386	110125

[行を追加]

(7.21) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量のセクター生産活動別の内訳を回答してください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	141687	当社事業の全てが化学品生産活動です。

[固定行]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)	説明してください
連結会計グループ	69327	141687	持分法からの排出量は、Scope3、Category15 で算出しております。
その他すべての事業体	0	0	持分法からの排出量は、Scope3、Category15 で算出しております。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

Kansai Helios Coatings GmbH

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

24425

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

12307

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

12307

(7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

Kansai Altan Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4886

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10760

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

11207

(7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

Kansai Nerolac Paints Ltd.

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7776

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

42356

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

42356

(7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

KPAL

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

その他の基礎化学品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2192

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8179

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8179

(7.23.1.15) コメント

当社の主要な事業拠点の一つです。

[行を追加]

(7.25) 貴組織のスコープ 3、カテゴリ 1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

Row 1

(7.25.1) 購入原料

選択:

その他（詳述してください） :顔料

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

(7.25.3) 計算方法の説明

2023 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース（IDEA Ver.3.3）の排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（無機顔料、有機顔料等）の集計値 168754 トンを購入原料由来の総排出量 625519 トンで除して求めた。

Row 2

(7.25.1) 購入原料

選択:

ポリマー

(7.25.2) 購入原料からのスコープ 3 カテゴリ 1 の割合(CO2 換算トン)

(7.25.3) 計算方法の説明

2023 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース（IDEA Ver.3.3）の排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（エポキシ樹脂、アクリル樹脂等）の集計値 168650 トンを購入原料由来の総排出量 625519 トンで除して求めた。

Row 3

(7.25.1) 購入原料

選択:

その他（詳述してください）：基礎化学品

(7.25.2) 購入原料からのスコープ3 カテゴリー1の割合(CO2換算トン)

14

(7.25.3) 計算方法の説明

2023年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース（IDEA Ver.3.3）の排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、本社で購入分について、当該品目（モノマー等）の集計値 94485 トンを購入原料由来の総排出量 625519 トンで除して求めた。

[行を追加]

(7.25.1) 温室効果ガスの製品の販売量を開示してください。

二酸化炭素(CO2)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

メタン(CH4)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

亜酸化窒素(N₂O)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

ハイドロフルオロカーボン(HFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

ペルフルオロカーボン(PFC)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

六フッ化硫黄(SF6)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

三フッ化窒素(NF3)

(7.25.1.1) 販売量、トン

0

(7.25.1.2) コメント

当社は販売していない

[固定行]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

課題には直面していない

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

私たちは課題には直面していません

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

いいえ

(7.28.3) 顧客に排出量を割り当てられるようにする予定がない主な理由

選択:

標準化された手順がない

(7.28.4) 顧客に排出量を割り当てられるように取り組む予定がない理由を説明してください

標準化された手続きがない為

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択:

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計（原料を除く）を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV（高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

45042

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

326625

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

371667

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

277830

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

277830

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

4948

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

4948

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

4761

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

4761

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

32159

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

32159

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

77201

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

614164

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

691365

[固定行]

(7.30.3) 化学品生産活動に関する貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原料を除く)

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

45042

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

326625

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量 (MWh)

371667

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

購入または獲得した電力の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

277830

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

購入または獲得した熱の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

0

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量

(MWh)

4948

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

4761

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

32159

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

合計エネルギー消費量

(7.30.3.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

(7.30.3.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

77201

(7.30.3.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

614164

(7.30.3.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

691365

(7.30.3.5) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

37574

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

37574

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

7468

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

7468

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

51077

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

51077

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

275548

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

275548

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

371667

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

7468

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

364199

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コジェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

—

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

37107

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

37107

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

32159

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

32159

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.11) 貴組織が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

電力

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

37107

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

37107

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

32159

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

32159

熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.11.1) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

0

(7.30.11.2) 化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

0

(7.30.11.3) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

(7.30.11.4) 化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

47695

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

2550

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3768

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

54013.00

バングラデシュ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ボスニア ヘルツェゴビナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ポツワナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブルネイ・ダルサラーム国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ブルンジ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11142.52

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2974.51

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14117.03

クロアチア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

チエコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

59157

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

27807

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

86964.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

12965.25

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

12965.25

イタリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

428

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

91

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

519.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

70563.78

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

62.32

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

70626.10

ケニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

528

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

528.00

マラウイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11098.19

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

532.13

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11630.32

モーリシャス

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

モンテネグロ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ナミビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ネパール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

北マケドニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ペルー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

118.44

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

118.44

ポーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ルーマニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ロシア連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

セルビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スロバキア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

スロベニア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

南アフリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

9130.94

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1116.3

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

10247.24

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3044.03

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3044.03

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

22212.55

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2965.63

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

25178.18

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

25528

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

25528.00

ウガンダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1548.85

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1548.85

ウクライナ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

タンザニア連合共和国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

538

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

538.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1928

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1928.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

202.53

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

202.53

ザンビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

ジンバブエ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.31) 貴組織は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

選択:

いいえ

(7.39) 貴組織の化学品製品について詳述してください。

Row 1

(7.39.1) 生産製品

選択:

その他、具体的にお答えください :塗料

(7.39.2) 生産量(トン)

1524047

(7.39.3) 能力(トン)

1524047

(7.39.4) 直接排出量原単位(CO2 換算トン/製品重量(トン))

0.0455

(7.39.5) 電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.1804

(7.39.6) 蒸気の原因単位(MWh/製品重量(トン))

0.0031

(7.39.7) 回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

0

(7.39.8) コメント

—

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

3.759e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

211015

(7.45.3) 指標の分母

選択:

その他、具体的にお答えください :外部売上金額 (日本円)

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

561304000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

ロケーション基準

(7.45.6) 前年からの変化率

90

(7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください :為替変動による影響です。

(7.45.9) 説明してください

当社グループのスコープ 12 は、前年度に比べ、3.5%減少しました。これは主に、日本本社における高効率の設備の導入などの削減活動の効果による影響です。また、分母の販売金額は、主として為替変動の影響により、3.2%増となり、結果として、指標が減少しました。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

691364

(7.52.3) 指標分子

エネルギー使用量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

生産量

(7.52.5) 前年からの変化率

99.97

(7.52.6) 変化の増減

選択: ※変化率が「0」でない限り、「増加」か「減少」を選択する仕様。

減少

(7.52.7) 説明してください

生産量増えたが、削減活動によりエネルギー消費量は、同等レベルに抑える事が出来た。

Row 2

(7.52.1) 詳細

選択:

その他、具体的にお答えください :再生可能エネルギー使用率

(7.52.2) 指標値

11.17

(7.52.3) 指標分子

再生可能エネルギー使用量

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

全エネルギー使用量

(7.52.5) 前年からの変化率

112.15

(7.52.6) 変化の増減

選択:

増加

(7.52.7) 説明してください

再生可能エネルギーの導入を進めているインド地域で太陽光及び風力発電の導入が進んだ。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

いいえ、しかし別の科学に基づく目標を報告しています

(7.53.1.5) 目標設定日

07/25/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ2

(7.53.1.9) スコープ2 算定方法

選択:

ロケーション基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ1 排出量 (CO2 換算トン)

74666

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ2 排出量 (CO2 換算トン)

144104

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

218770.000

(7.53.1.33) スコープ1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

30

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

153139.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

69327

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

141687

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

211014.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

11.82

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標対象範囲は、組織全体で、除外事項は特にありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動対策として、当社グループ組織全体の GHG 排出量 (Scope1・2) の削減により、気温上昇 1.5 度未満を実現する。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

当社グループ全体での目標は、関係各社と合意し、具体的な目標達成の為に計画を策定している。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

その他の気候関連目標はない

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 2

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

Low 1

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

低炭素エネルギー源

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0.0

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

科学に基づく目標イニシアチブ

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	13	数値入力
実施予定	1	372
実施開始	5	376
実施中	9	2144
実施できず	6	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2(ロケーション基準)
- スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

115000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 1~3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1～2年

(7.55.2.9) コメント

—

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1828

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

スコープ 1

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

1～2 年

(7.55.2.9) コメント

—

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

投資案件に関するエネルギー削減、CO2 削減の効果。日本のみ。

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

KPI にサステナビリティ関連テーマの割合を 80%以上とする事を目標として設定した。

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

- 社内インセンティブ/褒賞プログラム

(7.55.3.2) コメント

担当役員の業績評価にインセンティブが導入されました。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

- 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

- その他、具体的にお答えください : 塗装工程における CO2 排出量を提言する塗料、ライフサイクルにおける CO2 排出量を削減する塗料

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

元来、塗料の主たる役割の一つが「物の保護」であり、その役割自体が、サステナビリティそのものである。低炭素製品として提案・推進しているものの例として、「塗装工程における CO2 排出量低減」「ライフサイクルにおける CO2 排出量削減」が挙げられる。自動車の中・上塗り塗料において従来の中塗りの焼付を必要としない省工程の採用実績は年々拡大しており、グローバルに展開中である。また、このような塗料使用時のエネルギーを削減する工程の導入は、自動車に留まらず、今後、工業分野においても拡大予定である。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

- はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

- その他、具体的にお答えください : 従来の塗装工程から、省工程化による CO2 削減効果を自動車メーカーが算出した台あたり削減効果の概算値を用いた。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

- 原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

廃車（約 10 年 10 万 km）まで機能(保護、意匠性等)を維持する塗膜で、車 1 台あたりに使用する塗料は、約電着塗料 6Kg、溶剤中塗り塗料 1.7Kg、水性ベース塗料 2Kg、1K クリア塗料 1.7Kg である。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来の中塗り焼付工程をベースシナリオとして、省工程により、塗装工程における CO2 排出量低減量の原単位を求める。対象製品としては、自動車用中上塗り塗料が含まれる。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

原材料取得から製品出荷まで+廃棄処理段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量（機能単位あたりの CO2 換算トン）

8

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

仮に、2020 年の世界自動車販売台数（新車登録・販売台数）7797 万台（OICA 公表数値）の内、当社は新車販売台数世界シェアの 10%以上を占め、中塗り焼付工程レスなどの省工程を導入済のラインは、グローバルで 6 割程

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

7

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル（償却）しましたか。

選択:

いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 - 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

購入量及び地下水汲み上げ量から算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の取水は、第三者からの供給（購入）及び地下水の利用で賄われており、第三社からの購入量は、請求書の実績値より集計され、地下水の利用はその汲み上げ量を計量、記録しています。

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

購入量及び地下水汲み上げ量から算出しています。

(9.2.4) 説明してください

当社の取水は、第三者からの供給（購入）及び地下水の利用で賄われており、第3社からの購入量は、請求書の実績値より集計され、地下水の利用はその汲み上げ量を計量、記録しています。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

第三者が測定し、その記録を引用している。

(9.2.4) 説明してください

水質の評価項目については、主に地域の法令等に従い、第三者が測定している。地下水の利用は、水質に関する測定は実施していない場合もある。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

取水量から製品で使用した水消費及び廃棄処理した水の量を差し引いて、求めている。

(9.2.4) 説明してください

総排出量は、総取水量と製品で使用した量及び廃棄処理した水量を差し引いて、排出量として、年1回、算出している。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

取水量から製品で使用した水消費及び廃棄処理した水の量を差し引いて、放流先別に求めている。

(9.2.4) 説明してください

総排出量は、総取水量と製品で使用した量及び廃棄処理した水量を差し引いて、放流先別の排出量として、年1回、算出している。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

日本では、排水先の第三者が法令に定められた方法で排水処理を行っている。

(9.2.4) 説明してください

日本国内などでは、法令に定められた廃水処理を行っている。割合については、確認が出来る日本の分を算出している。

排水水質 – 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

26～50

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

法令に定められた地域の水質調査を行っている。

(9.2.4) 説明してください

日本国内などでは、法令に定められた水質評価を行っている。割合については、確認が出来ている日本の分を算出している。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

該当物質は、廃棄物として扱っております。

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

(9.2.4) 説明してください

高温排水は行っていない。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

毎年

(9.2.3) 測定方法

製品への消費及び廃棄した水の量を記録している

(9.2.4) 説明してください

水性塗料など製品に原材料として直接使用する水消費量は、製造台帳に記録し、年間で集計している。廃棄する水の量は、委託先への受け渡し数量を記録している。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

1~25

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

排水ゼロシステムの導入により、常時、排水のリサイクルを実施している。

(9.2.4) 説明してください

インド地域で水の再利用を実施している。インドの拠点数（8）/グローバル拠点数（78）で割合を算出した。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合（%）

選択:

76~99

(9.2.2) 測定頻度

選択:

常時

(9.2.3) 測定方法

地域の法令に基づき、第三者が管理している。

(9.2.4) 説明してください

水質の評価項目については、主に地域の法令等に従い、第三者が管理している。

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

4459

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :取水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

今年度の CDP の報告から、グローバルでのデータ集計となっております（昨年度までは、日本単体のみ）。また、グローバルでの総取水量の削減として、2030年までに2021年度比較し、20%の削減を目標に設定しています。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3819

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :取水量・消費量に大幅な変化が無い為

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.2.6) 説明してください

今年度の CDP の報告から、グローバルでのデータ集計となっております（昨年度までは、日本単体のみ）。また、グローバルでの水関連の指標としては、「取水量削減」を設定しておりますが、排水量については設定がありません。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

639

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :生産量に大きな変化が無い為

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

その他、具体的にお答えください :生産に必要な水消費量に大きな変更が想定されない為

(9.2.2.6) 説明してください

今年度の CDP の報告から、グローバルでのデータ集計となっております（昨年度までは、日本単体のみ）。また、グローバルでの水関連の指標としては、「取水量削減」を設定しておりますが、水消費量については設定がありません。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

323

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.4.5) 5年間の予測

選択:

少ない

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

WRI Aqueduct

WWF Water Risk Filter

(9.2.4.9) 説明してください

当社では、水ストレス地域として、インドの一部、トルコ、南アフリカの地域が、*WWF Water Risk Filter*などを参照し、特定しています。水ストレス地域では、廃水の再利用や雨水の利用等を促進し、水利用の効率、向上を図っている。

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :取水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.7.5) 説明してください

淡水の表面水の取水は、インド地域で雨水の利用として行われている。

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

塩分を含む表面水/海水からの取水は行っていません。

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

地下水-再生可能からの取水は行っていません。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

879

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :取水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループにおける水利用では、その多くが設備の冷却に使用される為、水品質レベルの要求が低い事と夏季の水温が冷却に適している事から地下水の利用が行われている。

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

随伴水/混入推からの取水は行っていません。

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

3564

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :取水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.7.5) 説明してください

当社グループの製造拠点は、化学品取り扱いメーカーである為、水供給インフラの整った工業団地に立地している。このため、第三者からの水源を水供給インフラを通じて利用している。

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

746

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :排水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの生産拠点はその多くは工業団地に立地し排水インフラを利用しているが、一部に地域の水循環に貢献し、第3者からの取水を利用後、自社内で地域の法令等に準じた処理と検査を行った上で、排水を河川に放水している。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

汽水地表水/海水の利用はありません。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

地下水の利用はありません。

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

3073

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :排水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.8.5) 説明してください

当社グループの生産拠点はその多くは工業団地に立地し排水インフラを利用している。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

711

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :排水処理している施設に大きな変更が無い為

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

1~10

(9.2.9.6) 説明してください

日本国内で河川放流している事業所で三次処理を採用している。割合については、国内の河川放流している拠点数をグローバルの生産拠点数で除して、算出している。その他の廃水は、第3者の受益先にて処理を行っている。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループで二次処理までで排水している施設は無い

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループで一次処理のみで排水している施設は無い

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

当社グループで未処理のまま自然環境に排水している施設は無い

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

3073

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください：下水道へ排水している施設に大きな変更が無い為

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

81～90

(9.2.9.6) 説明してください

三次処理（高度処理）の上、河川放流している施設以外は、ほぼ第三者に排水をしている

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

その他、具体的にお答えください :海外で河川放流している施設に大きな変更が無い為

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

1~10

(9.2.9.6) 説明してください

海外で河川放流している施設も「三次処理（高度処理）」の上、排水していると思われるが、未確認の為、別枠で報告している。

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

	バリューチェーン上の段階における施設の特定	説明してください
直接操業	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。</p>	<p>日本国内の製造拠点（関係会社含む）については、水関連の依存、影響、リスク、機会を特定しています。海外拠点については、今後、特定を進めて行く予定です。</p>
バリューチェーン上流	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。</p>	<p>当社のバリューチェーンにおける上流価値は、主として、原材料サプライヤーが該当し、その各生産拠点の水に関連する依存、影響、リスク、機会は開示されておらず、確認出来ておりません。</p>

[固定行] ※ (2.2) で「いいえ」を選択している為、本質問も「いいえ」のみが選択肢。「説明」を追記。

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

はい、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入しています

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	561304000000	125881139.27	当社グループでは、KPI2030 に取水量を 20%削減 (2021 年度比) の目標を掲げており、水ストレス地域を優先して、水利用の効率化を推進する事により、数値は減少すると考えられる。

[固定行]

(9.6) 貴組織では、化学品セクターにおける事業活動の水量原単位を測定していますか。

選択:

はい

(9.6.1) 生産重量/生産量上位 5 つの製品について、化学セクターでの活動に関連する次の水量原単位をお答えください。

Row 1

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料 (単体)

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m³/分母)

2.9

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください :塗料の生産量 (千トン)

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

少ない

(9.6.1.7) 説明してください

当社単体において、生産量が1.4%の増加に対して、取水量は11.9%の削減を達成したことで取水量原単位の低減を実現しました。取水量の削減は冷凍機設備の更新におけるヒートポンプの導入など、冷却水の使用を低減する設備更新を行ったことが主要な要因となります。

Row 2

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（インド）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m³/分母)

0.9

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください：塗料の生産量（千トン）

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.6.1.7) 説明してください

当社グループのインド地域は水ストレス地域を有し、排水ゼロシステムの導入など水資源の効率的な利用への取り組みは他の地域と比較しても進んでいる。排水量原単位の推移では、生産量が1.6%増に対して、取水量は5.2%の削減となっている。これにより取水量原単位は微減でほぼ同等の結果となっている。インド地域では新規工場への排水ゼロシステムの導入を進め再生水や雨水の活用などを実現しており、水ストレス地域を優先して水資源の効果的な活用を進めている。

Row 3

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（欧州）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m³/分母)

10.7

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

総取水量

(9.6.1.5) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください：塗料の生産量（千トン）

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

(9.6.1.7) 説明してください

当社グループの欧州地域では、生産量が6%の増加の中で、取水量も6%の増加となり、取水量原単位は同等の結果となっている。また、取水量原単位はグループ全体で0.0029の中で0.0107と突出して多くなっている。これは特定の化学品生産品生産工場によるもので今後、当該事業所の水資源の効率的な使用について具体的な対応を検討する予定です。

Row 4

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（トルコ）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m³/分母)

0.7

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

- 水総消費量

(9.6.1.5) 分母

選択:

- その他、具体的にお答えください :塗料の生産量 (千トン)

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

- ほぼ同じ

(9.6.1.7) 説明してください

当社グループのトルコ地域は水ストレス地域に位置し、水資源の効果的な活用に取り組んできており、取水量原単位はグループ全体の0.0028に対して、0.0007低く効果的な利用が実証されている。原単位の推移では生産量が4%増加する中で、取水量も4.3%増と原単位は同等を維持している。

Row 5

(9.6.1.1) 製品の種類

その他の化学品

- 特殊有機化学品

(9.6.1.2) 製品名

塗料（南アフリカ）

(9.6.1.3) 水量原単位の値(m³/分母)

0.7

(9.6.1.4) 分子：水に関する側面

選択:

水総消費量

(9.6.1.5) 分母

選択:

その他、具体的にお答えください：塗料の生産量（千トン）

(9.6.1.6) 前報告年との比較

選択:

大幅に少ない

(9.6.1.7) 説明してください

当社グループの南アフリカ地域は水ストレス地域に位置し、水資源の効果的な活用に取り組んできており、取水量原単位はグループタルの0.0028に対して、0.0007低く効果的な利用がここでも実証されている。原単位の推移では生産量が%増加する中で、取水量も4.3%増と原単位は同等を維持している。この取水量の変動は一昨年、設備からの漏水が発生したことによるもので、一時的な増加であり設備の改修により例年同等レベルに戻った。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(9.13.1) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品が売上に占める割合を教えてください。

Row 1

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

水質汚濁防止法 (日本規制)

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

販売した製品中の6価クロム量の推移として、2021年度は、7.41tで、2003年度比88.4%減と大幅に減少させ、削減量の目標は達成しました。今後は、更なる削減を目指します。

Row 2

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

その他、具体的にお答えください:トルエン (T)・キシレン (X)、エチルベンゼン (EB) を含む製品

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

41-60

(9.13.1.3) 説明してください

大気汚染防止法の有害大気汚染物質（優先取組物質）であり、2021年度は、21400tの実績で、2015年度の実績を下回りました。今後は、更なる削減を目指します。

Row 3

(9.13.1.1) 規制当局による有害物質指定

選択:

EU REACH 規則の附属書 XVII

(9.13.1.2) このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合

選択:

10%未満

(9.13.1.3) 説明してください

アルキルフェノールエトキシレートは、界面活性剤で、ノニルフェノールエーテル類は、その 1 種類です。これらの原料であるノニルフェノールは、米環境保護や REACH により規制されている事から、当社グループでは、ノニルフェノールエーテル類の段階的な廃止を進めています。

[行を追加]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	塗料製品は、水性/溶剤/粉体塗料に区別され、その内、溶剤及び粉体塗料は、低水影響と分類する。	水性塗料は、原材料として水を消費すると共に、設備洗浄に多量の水を使用する為、水影響が大きい。溶剤/粉体塗料は、原材料として水を消費せず、洗浄工程でも水を使用しない為、水影響は少ない。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
取水量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]
上下水道・衛生(WASH)サービス	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う 予定です	日本に関しては、衛生管理は十分であるが、海外については、衛生管理が行き届いていない地域もあるため、今後、目標設定し、活動して行く予定です。
その他	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、そして今後 2 年以内にそう する予定もありません	その他の対象項目は有りません

[固定行] ※「水質汚染」・「取水量」についての「説明」は、「いいえ」を選択している場合の為、回答対象外。

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量

総取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

07/25/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

4440

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2031

(9.15.2.8) 目標年の数値

(9.15.2.9) 報告年の数値

4459

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

 進行中**(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合**

-2

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

 持続可能な開発目標 6**(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください**

目標の範囲は、グローバルで、除外事項は有りません。

(9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

KPI 2 0 3 0を作成し、具体的な活動計画は、今後、作成予定です。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

KPI 2 0 3 0を作成し、その項目の中に水の取水量を 2021 年度比、2030 年までに 20%削減の目標を設定している。

[行を追加]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(10.1.3) 説明してください

当社が行う塗料ビジネスにおいては、容器や梱包にプラスチック製品を利用すると共に顧客で当社製品である塗料を加工することによってコーティング材が、プラスチックとして様々な環境への影響を考慮する必要があると考えています。コーティングについては、基本的に被塗物製品として扱われ、当社が直接管理する事は困難です。顧客と協業の中で、その対応について議論を行っている。当社における優先課題は容器や梱包として使用するプラスチック製品であり、その原料等について具体的な活動計画を検討している。当社は、KPI 2 0 3 0 において、廃棄物量の削減として 2021 年度比、2030 年までに廃棄物量を 30%削減する目標があり、廃棄物の中に廃プラスチックが含まれております。また、製品容器についてリサイクル容器の使用率 50%以上を目標としてプラスチック容器の廃棄量を削減する事に繋がります。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

塗料を硬化、乾燥させる事で出来るコーティングは、プラスチックに位置付けられる事から当社が製造する塗料そのものはプラスチックポリマーの一種として広義に当てはまると考えます。

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

(10.2.2) コメント

塗料製品の容器、及び梱包にプラスチックを利用する場合がある。

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

(10.2.2) コメント

当社の事業に該当しません

[固定行]

(10.3) 販売したプラスチックポリマーの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

(10.3.1) 報告年に販売したプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

1569735

(10.3.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.3.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

40

(10.3.7) 説明してください

塗料製品は、顔料、樹脂、助剤、溶媒で構成され、その内、樹脂と助剤がプラスチックポリマーに該当すると考えます。

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	報告年の総重量 (メートルトン)	報告可能な各原料の内訳 (%)	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	0	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	プラスチック容器利用については、KPI2030の1つとしてリサイクル可能容器使用率を目標に掲げているが、重量換算では無く、金額換算の指標となっている為、重量に関する回答は出来ません。

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	循環性として報告可能な割合	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> なし	各国のプラスチック容器の循環性について数値化出来ていない為、回答できません。

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

教育および認識

その他、具体的にお答えください :生物多様性に関する方針を作成し、統合報告書にて公表しました。

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません
生物多様性保全重要地域	選択:	該当しません

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、 事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ	
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	該当しません

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	当社では環境情報の定義のグローバルでの統一化を進めている途中であり、第三者保証を受けられる段階では無かった。但し、FY 2 3 の環境情報収集において定義のグローバルでの統一化がほぼ完了し、今後の CSRD・SSBJ といった開示要求制度に対応すべく第三者保証の準備を進めている。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報	添付書類 (任意)
	追加情報は有りません。添付書類は任意ですが、「進行中の」の表示となってしまう為、統合報告書 2024 を添付しました。	KansaiPaint_IntegratedReport_2024_J.pdf

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役常務執行役員

(13.3.2) 職種

選択:

取締役

[固定行] ※「役職」を“代表取締役 副社長執行役員”から、“取締役常務執行役員”に変更

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

